

平成 19 年宮城県の経済動向

概況

平成19年の宮城県経済を振り返ると、生産は、電子部品・デバイス工業などの業種が引き続き高水準の生産を続け、全体としては上昇傾向で推移し、鉱工業生産指数（原指数）は平成12年基準で過去最高となった。企業倒産は、小康状態が続き、件数は18年に続いて200件を下回り、負債総額も低水準となった。

その一方で、住宅投資は、分譲マンションに積極的な動きがみられ、分譲住宅は増加となったものの、6月に施行された改正建築基準法の影響から全体としては減少となった。緩やかな改善を続けていた雇用は、年後半から求人に弱い動きが出てきて、足踏み感がみられた。個人消費は低調に推移したが、乗用車については年後半に普通車に動きがみられた。このような中、原油価格の高騰などにより消費者物価指数は上昇が続いている。公共投資は年々減少を続け、建設業を中心とした地域の中小企業には厳しい状況が続いている。

主要経済指標の推移（前年比、前年同期比）

		平成14年	平成15年	16	17	18	19				20	
							1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	
生産	鉱工業生産指数 ¹	0.2	5.4	6.1	0.1	4.4	3.1	2.5	1.0	3.8	4.9	-
	大口電力使用量	0.3	0.4	4.2	1.2	3.5	1.4	2.3	0.2	3.6	0.3	-
建設投資	新設住宅着工戸数	0.3	10.1	3.8	9.2	7.4	14.4	8.4	3.6	24.7	37.2	-
	公共工事請負金額 ²	9.5	13.0	11.2	8.0	10.2	7.7	19.7	10.1	10.1	13.6	10.6
消費	大型小売店販売額	3.3	4.3	3.0	3.3	2.1	2.2	1.9	2.8	1.8	2.4	-
	乗用車（軽含）新車登録台数	2.2	0.1	0.4	0.8	1.5	5.2	3.9	5.6	7.8	4.1	-
物価	仙台市消費者物価指数 ¹ （生鮮食品を除く総合指数）	0.7	0.1	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	0.0	0.2	0.5	-
雇用	有効求人倍率 ³	0.01	0.14	0.07	0.06	0.08	0.00	0.11	0.05	0.01	0.16	-
	実質賃金指数 ^{1・4}	3.1	10.5	1.3	2.4	0.3	2.8	0.7	6.6	0.4	3.0	-
倒産	企業倒産件数	8.6	30.3	8.9	3.6	20.7	1.1	32.8	14.3	9.8	55.6	-

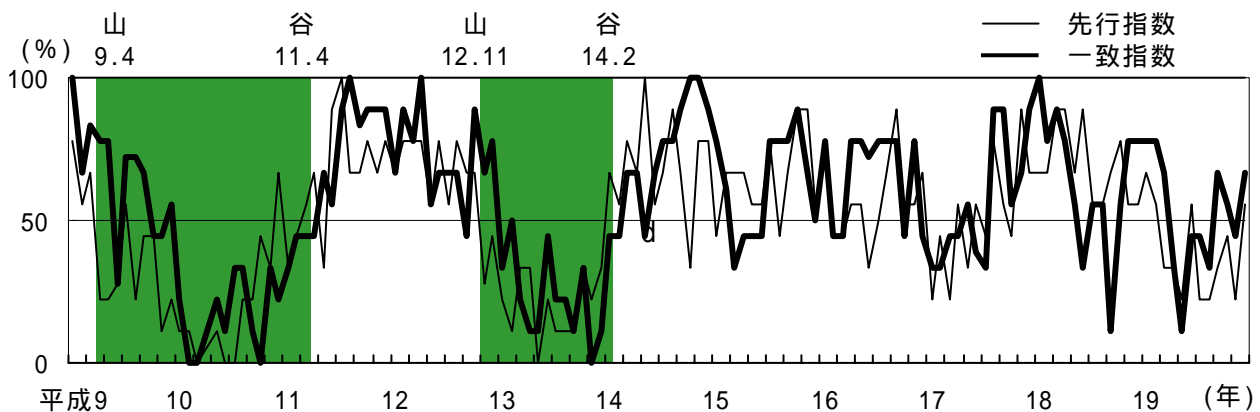
1 鉱工業生産指数は、平成12年=100。仙台市消費者物価指数、実質賃金指数は平成17年=100

2 公共工事請負金額は、年度値

3 有効求人倍率については、前年（同期）差、単位はポイント

4 実質賃金指数は、事業所規模30人以上、製造業、現金給与総額

景気動向指数の推移



（資料：宮城県統計課）

生産

(1) 鉱工業生産指数

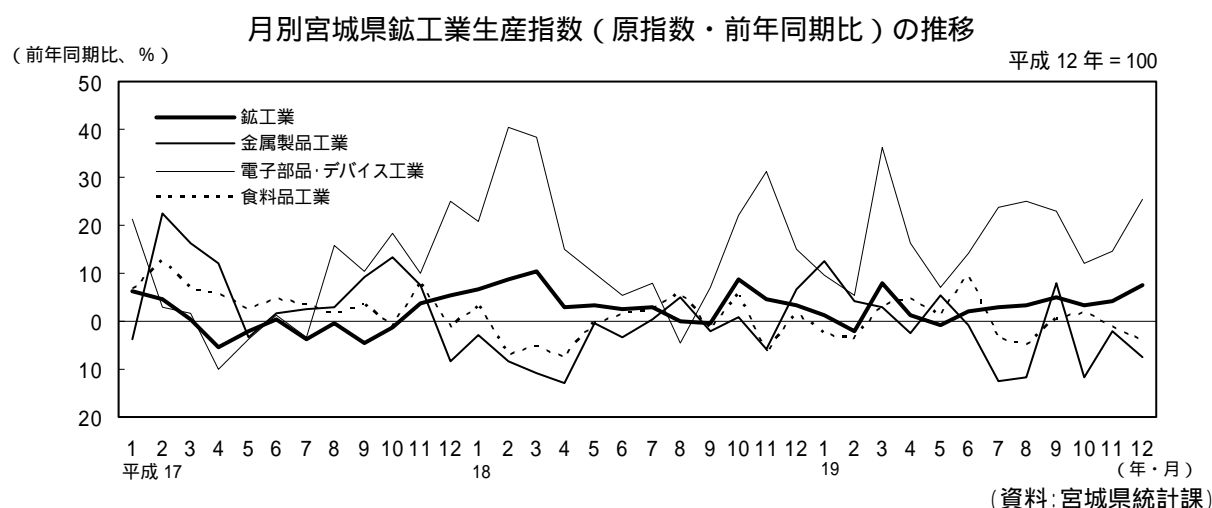
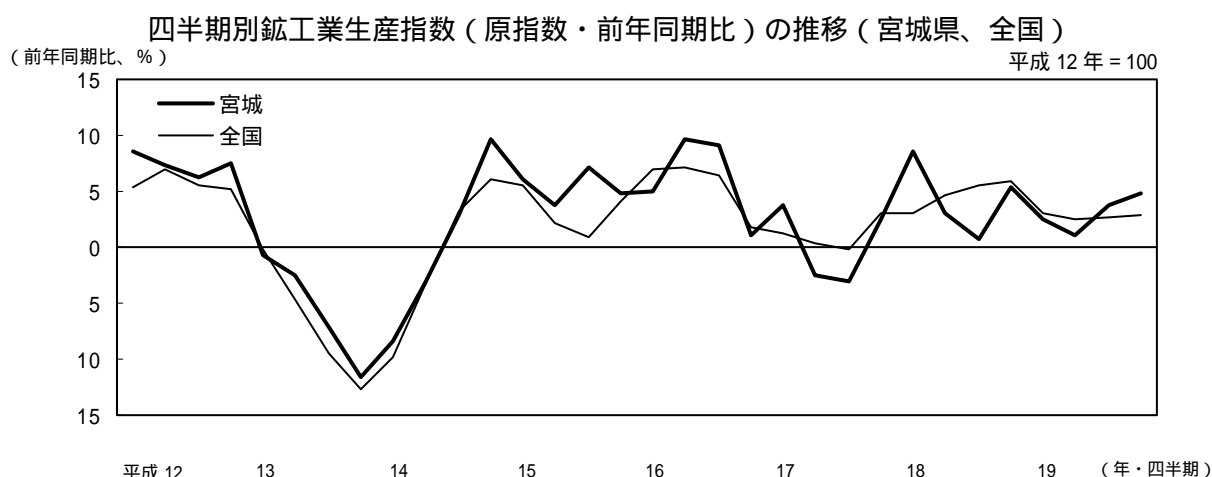
平成19年の鉱工業生産指数（原指数）は113.9（平成12年=100）で、前年比3.1%の上昇となり、6年連続の上昇となった。業種別の前年比をみると、電子部品・デバイス工業、化学、石油・石炭製品工業など全19業種中6業種が上昇となり、電気機械工業、一般機械工業、窯業・土石製品工業など12業種が低下となった。

年間の推移をみると、電子部品・デバイス工業などの業種が高水準の生産を続け、全体としては上昇傾向で推移し、鉱工業生産指数（原指数）は平成12年基準による比較可能な平成11年以降での過去最高水準となった。

ウエイトの大きい業種を中心にみると、電子部品・デバイス工業は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は17.7%と大きく上昇、6年連続の上昇となった。

一方、金属製品工業は、前半は前年同期を上回ったが、後半は前年同期を下回り、前年比は1.7%低下し、2年連続の低下となった。また、電気機械工業および一般機械工業は年間を通じて前年同期を下回った。電気機械工業は、前年比は16.3%と大きく低下し、3年連続の低下となった。一般機械工業は、前年比は4.7%低下し、5年ぶりに低下となった。

食料品工業は第2四半期を除いて前年同期を下回ったが、前年と同水準となった。



（資料：宮城県統計課）

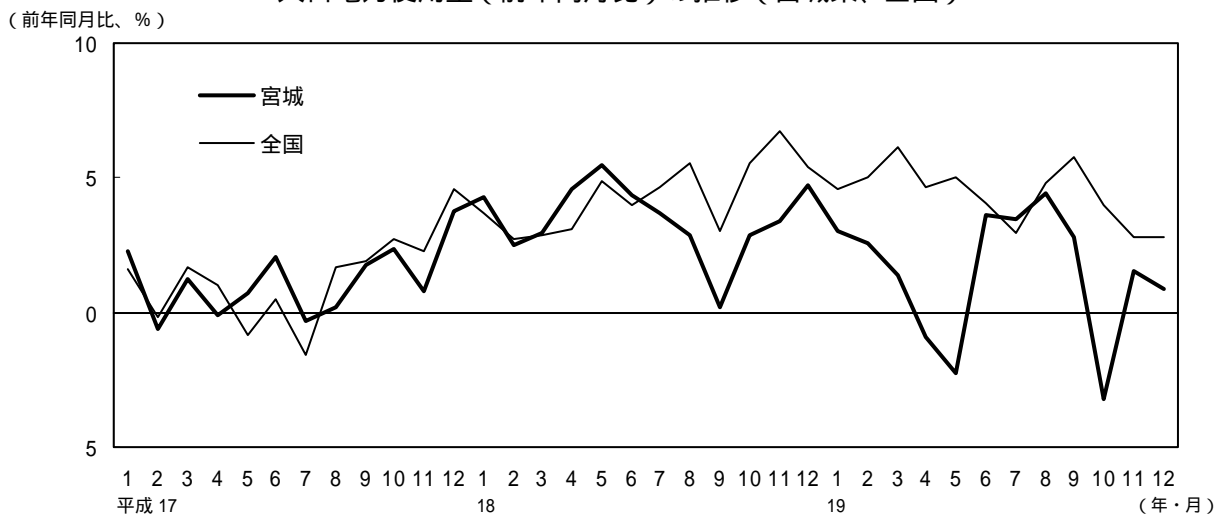
(2) 大口電力使用量

平成19年の大口電力（契約電力500kW以上）使用量は46億7,892万 kWh で、前年比1.4%の増加となり、4年連続の増加となった。

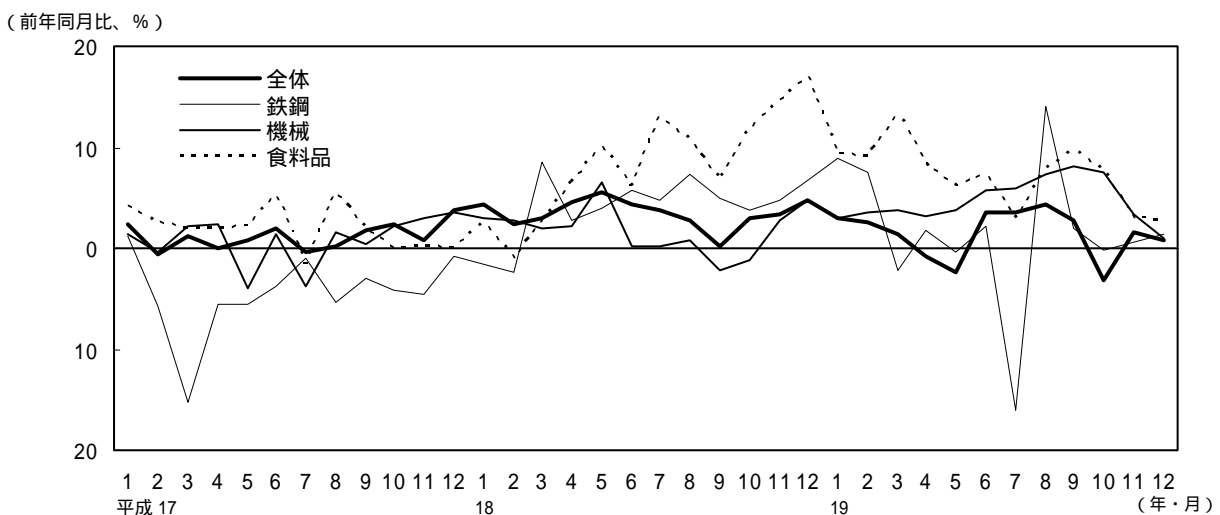
四半期別に年間の推移をみると、第4四半期は前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回った。

主要業種別にみると、機械分野は年間を通じて前年同期を上回り、前年比は4.7%増加し、4年連続の増加となった。食料品分野も年間を通じて前年同期を上回り、前年比は7.1%増加し、3年連続の増加となった。鉄鋼分野は、第3四半期は前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回り、前年比は1.4%増加し、2年連続の増加となった。

大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県、全国）



月別業種別大口電力使用量（前年同月比）の推移（宮城県）



(資料：(株)東北電力宮城支店)

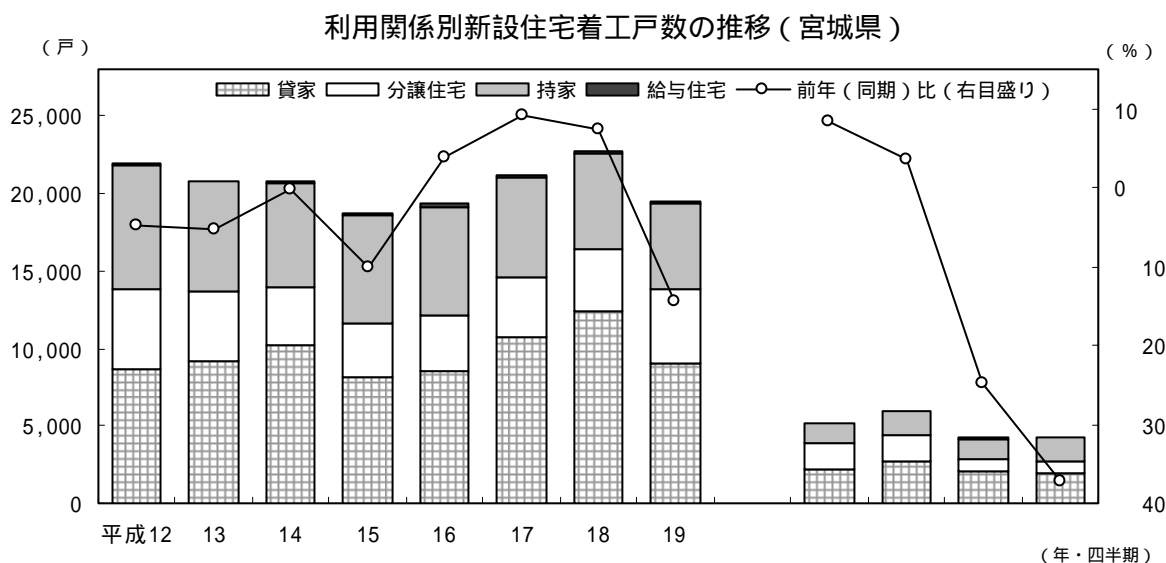
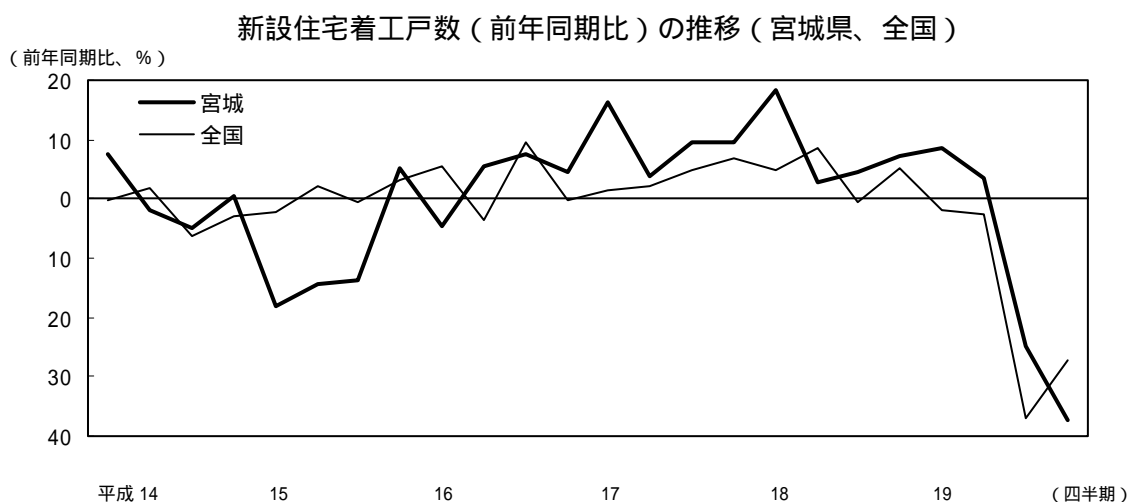
建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成19年の新設住宅着工戸数は1万9,471戸で前年比14.4%の減少となり、4年ぶりに減少となった。四半期別に年間の推移をみると、前半は前年同期を上回ったが、後半は改正建築基準法（6月施行）の影響から前年同期を大きく下回った。

利用関係別にみると、分譲住宅（建売または分譲の目的で建築するもの）は、前半はマンションの着工戸数が増加したことから前年同期を大きく上回ったが、後半は前年同期を下回った。前年比は18.9%の増加となり、4年連続の増加となった。全体に占める分譲住宅の構成比は24.4%となった。

一方、貸家（建築主が賃貸する目的で建築するもの）は、年間を通じて前年同期を下回り、前年比は27.2%の減少となり、4年ぶりに減少となった。貸家の構成比は46.3%となり、3年ぶりに50%を下回った。持家（建築主が自分で居住する目的で建築するもの）は、第4四半期は前年同期を上回ったが、他の四半期は前年同期を下回ったため、前年比は11.0%の減少となり、4年連続の減少となった。持家の構成比は28.6%となった。



（資料：国土交通省）

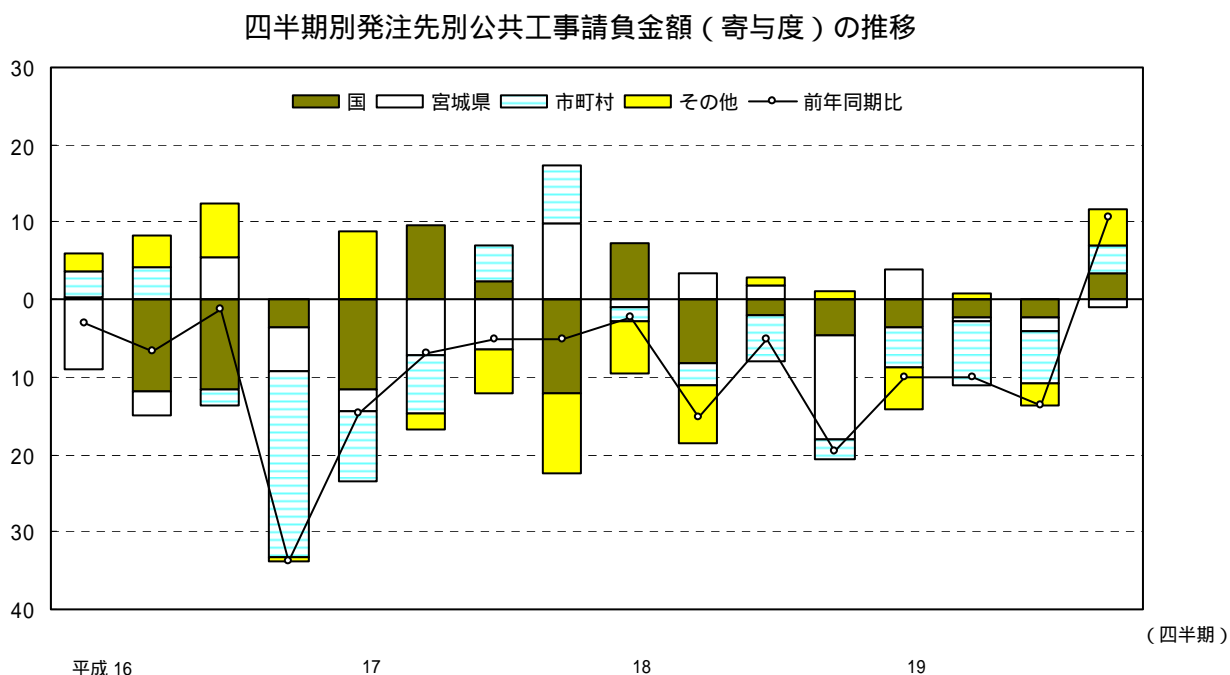
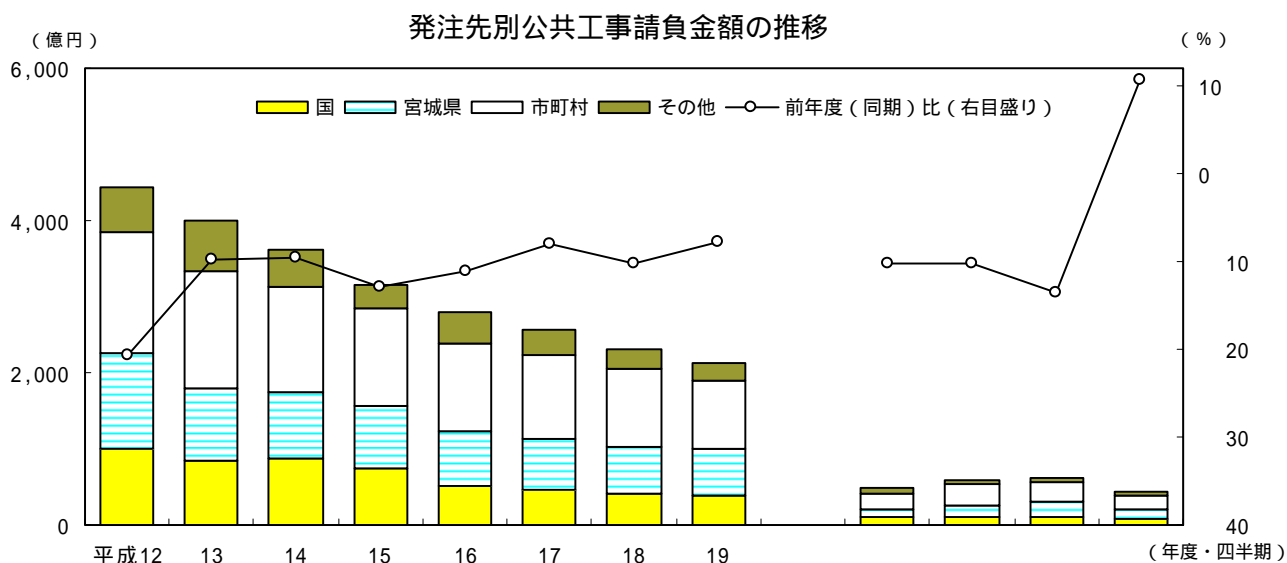
(2) 公共工事請負金額

平成19年度の公共工事請負金額は2,133億円で、前年度比7.7%の減少となり、9年連続の減少となった。

年度間の推移をみると、第4四半期(平成20年1月～3月)は前年同期を上回ったが、他の四半期は前年同期を下回った。

発注者別にみると、国および市町村は、第4四半期は前年同期を上回ったが、他の四半期は前年同期を下回ったため、前年度比はそれぞれ9.0%、11.5%減少となった。宮城県は、第2四半期(平成18年7月～9月)から第4四半期は前年同期を下回ったが、第1四半期(4月～6月)は前年同期を上回ったため、前年度比は0.2%増加となった。

公共工事請負金額は、年度をベースにしているために動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))

個人消費

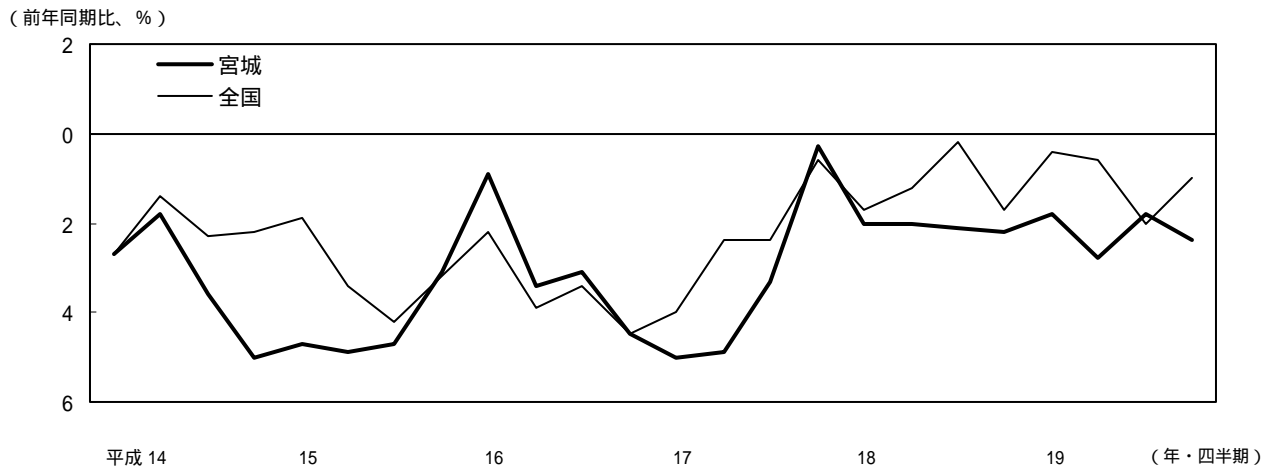
(1) 大型小売店販売額

平成19年の大型小売店販売額は、4,062億2,100万円で、既存店比較の前年比は2.2%の減少となり、11年連続の減少となった。

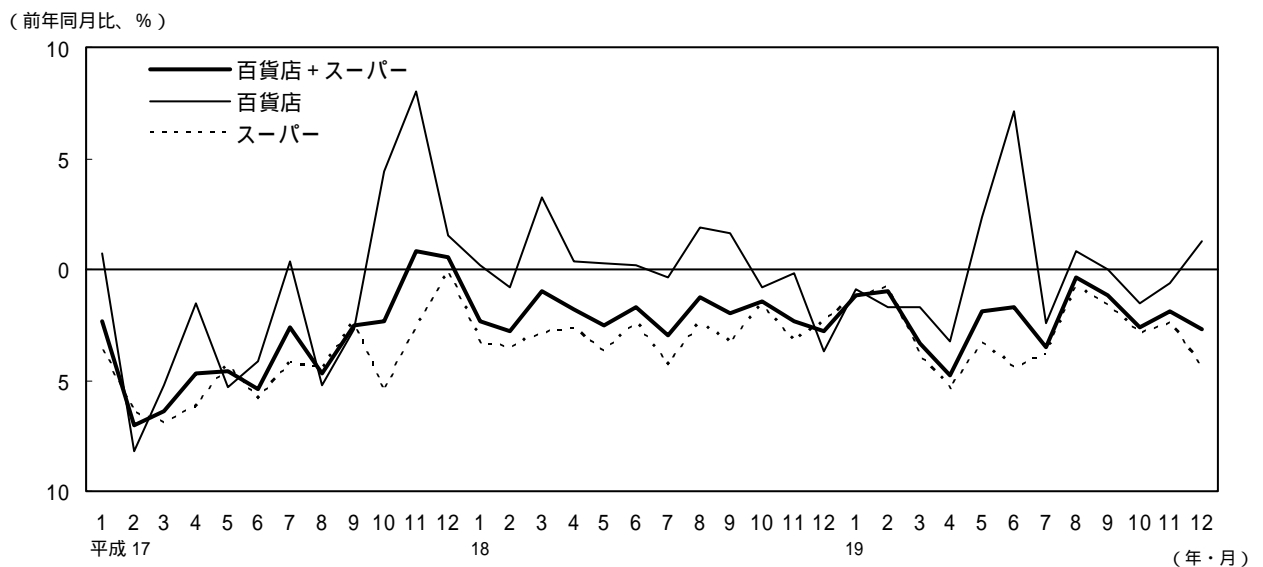
四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期（既存店比較）を下回った。

業態別にみると、百貨店は、第2四半期は前年同期（既存店比較）を上回ったが、他の四半期は前年同期を下回ったため、前年比は0.1%減少し、10年連続の減少となった。スーパーは年間を通じて前年同期（既存店比較）を下回ったため、前年比は2.9%減少し、13年連続の減少となった。スーパーを全店舗比較でみると、年間を通じて前年同期を上回ったため、前年比は4.7%増加し、5年連続の増加となった。

大型小売店販売額（前年同期比）の推移（宮城県、全国）



月別業態別大型小売店販売額（前年同月比）の推移（既存店比較）（宮城県）



(資料:東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

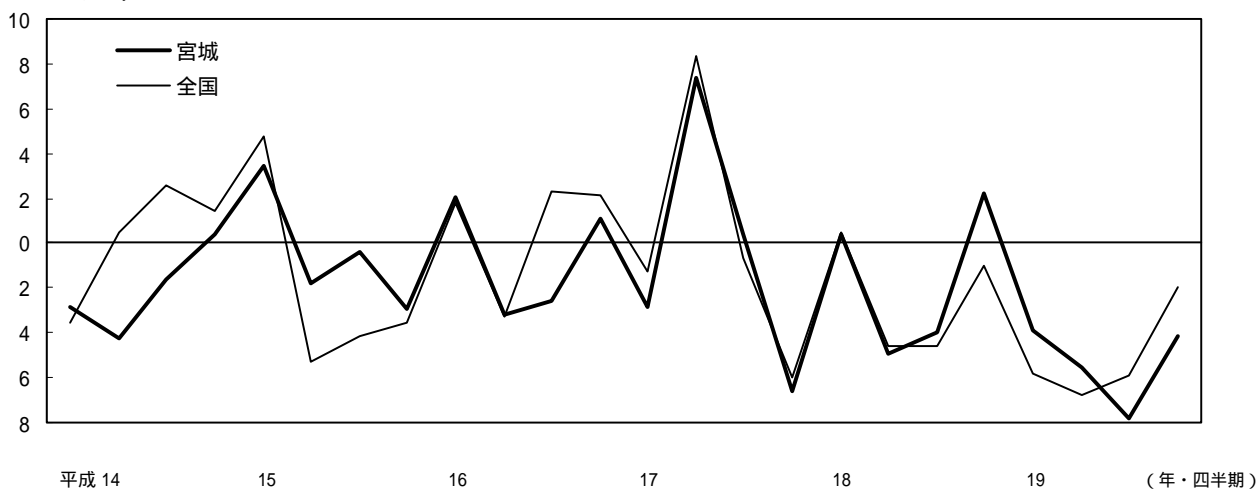
平成 19 年の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 8 万 3,530 台で、前年比 5.2%の減少となり、7 年連続の減少となった。

四半期別に年間の推移をみると、年間を通じて前年同期を下回った。

車種別にみると、普通車（排気量 2,000cc 超）は、第 2 四半期は前年同期を下回ったが、他の四半期は前年同期を上回ったため、前年比は 5.0%増加し、3 年ぶりに増加となった。小型車（排気量 2,000cc 以下）は年間を通じて前年同期を下回ったため、前年比は 12.4%減少し、2 年連続の減少となった。軽自動車（排気量 660cc 以下）は、年前半は前年同期を上回ったが、年後半は前年同期を下回ったため、前年比は 2.8%減少し、6 年ぶりに減少となった。

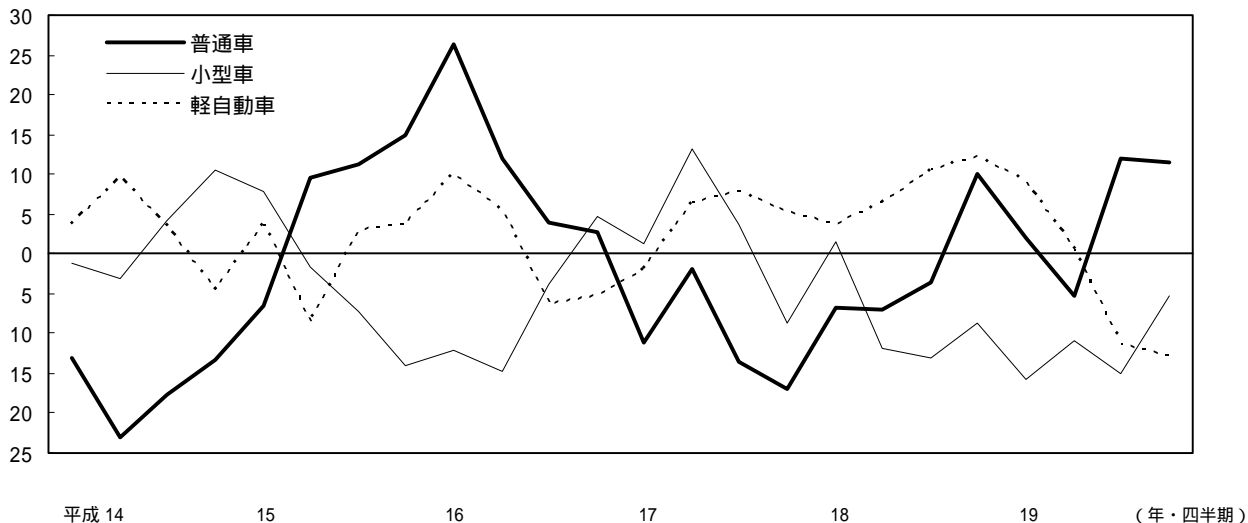
乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県、全国）

（前年同期比、%）



車種別乗用車新車登録台数（前年同期比）の推移（宮城県）

（前年同期比、%）



（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会）

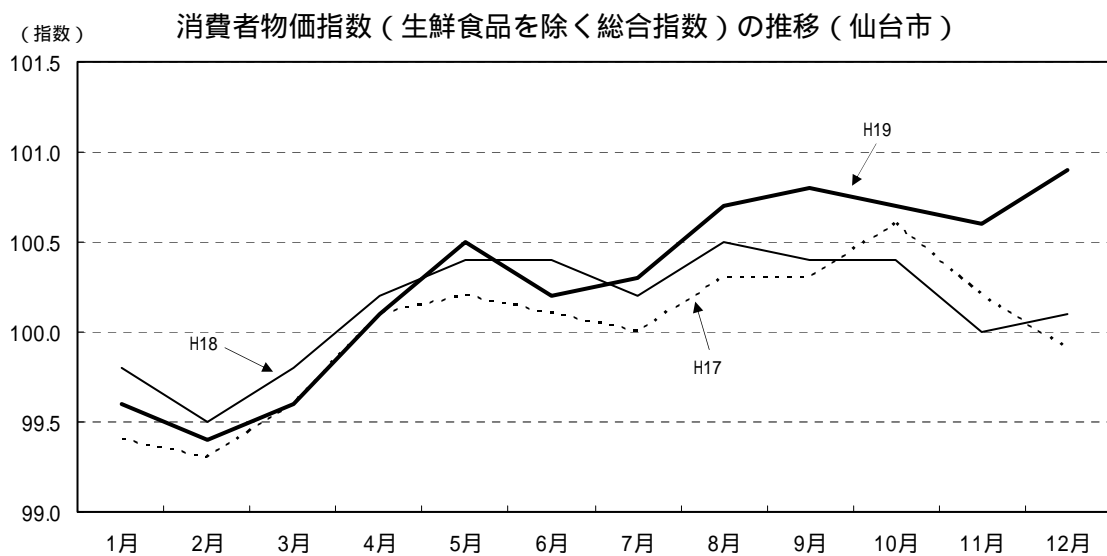
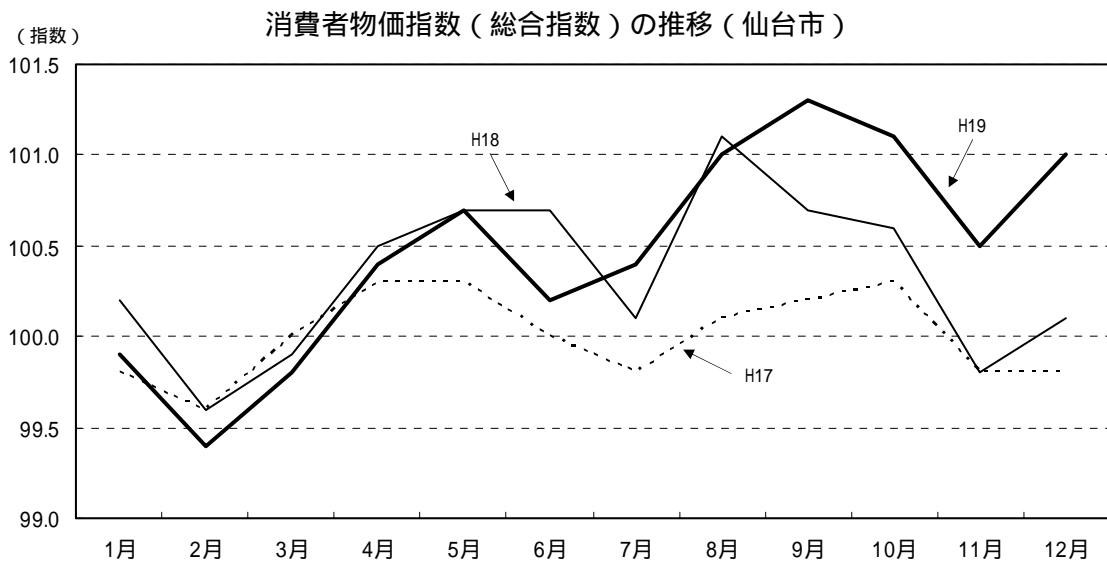
物 価

(消費者物価指数)

平成 19 年平均仙台市消費者物価指数（平成 17 = 100）は、総合指数が 100.5 で、前年比 0.2% の上昇となり、2 年連続の上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は 100.3 で、前年比 0.2% の上昇となり、2 年連続の上昇となった。

年間の動きをみると、原油価格の高騰による自動車等関係費や他の光熱、生鮮魚介、生鮮果物の値上がりなどの影響から上昇となった。

月別に要因をみると、8 月までは教養娯楽用耐久財や生鮮野菜などの下落により 7 月を除いて小幅な下落が続いていたが、9 月に家賃や生鮮果物などにより上昇すると、10 月以降も自動車等関係費、他の光熱などの上昇の影響から、12 月まで 4 か月連続で上昇となった。



(資料出所:宮城県統計課)

雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

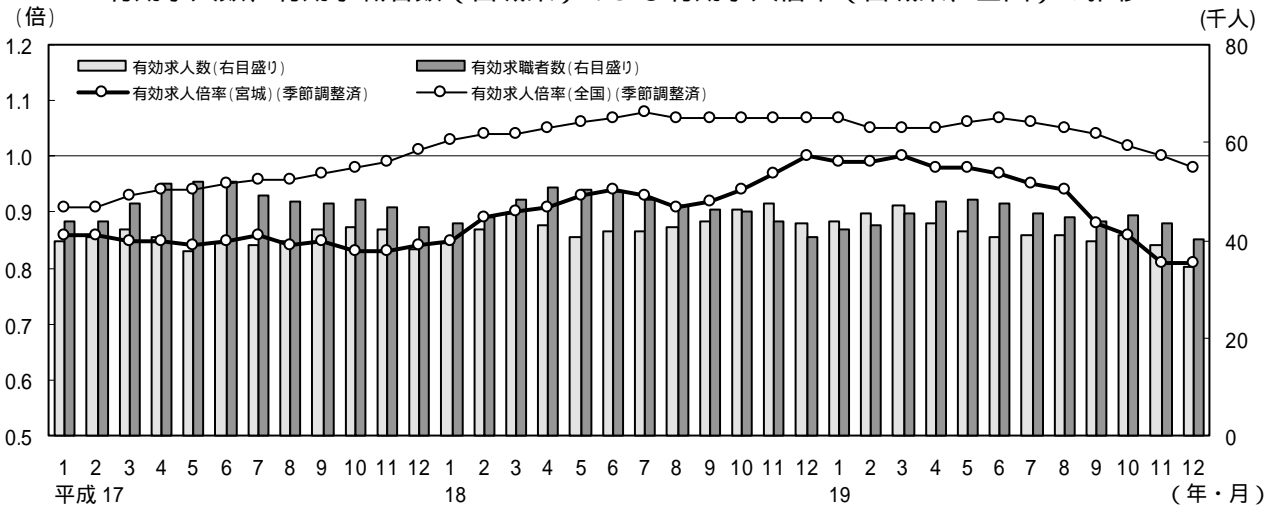
平成 19 年の有効求人数（年平均）は 4 万 1,594 人で、前年比 3.6%の減少となった。有効求職者数（年平均）は 4 万 4,792 人で、前年比 4.0%の減少となった。これにより、有効求人倍率（原指数）は 0.93 倍で前年と同水準となった。

四半期別に年間の推移をみると、有効求人数は、前半は前年同期を上回ったが、後半は前年同期を下回った。有効求職者数は年間を通じて前年同期を下回った。有効求人倍率（原指数）については、第 1 四半期から第 3 四半期は前年同期を上回ったが、第 4 四半期は前年同期を下回った。

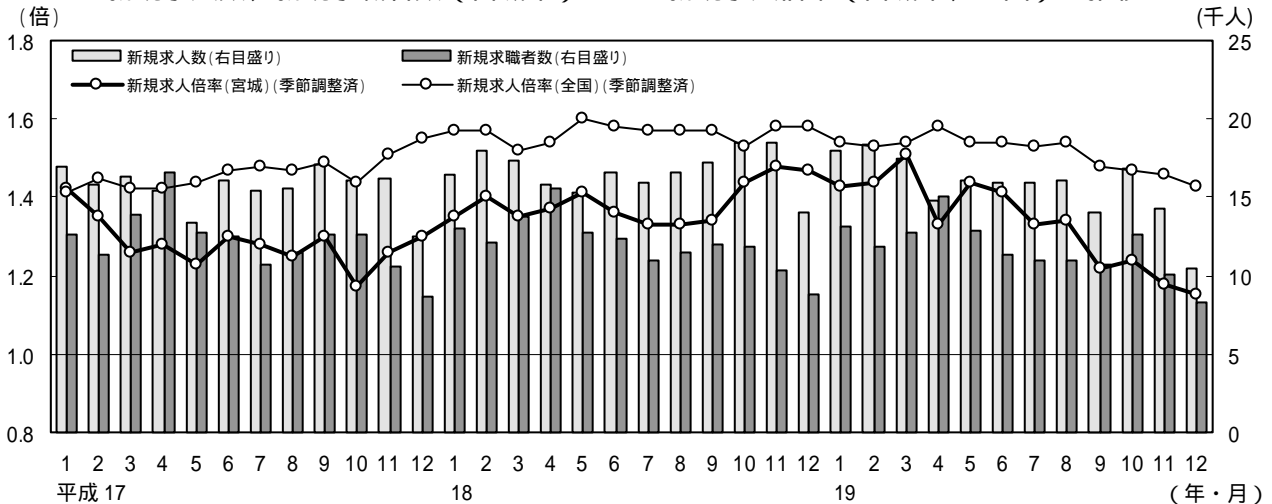
また、新規求人数（年平均）は 1 万 5,702 人で、前年比 5.9%の減少となった。新規求職者数（年平均）は 1 万 1,711 人で、前年比 3.1%の減少となった。これにより、新規求人倍率は 1.34 倍で前年から 0.04 ポイント低下し、6 年ぶりに低下となった。

四半期別に年間の推移をみると、新規求人数は、第 1 四半期は前年同期を上回ったが、第 2 四半期以降は前年同期を下回った。新規求職者数は、第 1 四半期から第 3 四半期は前年同期を下回ったが、第 4 四半期は前年同期を上回った。新規求人倍率（原数値）については、前半は前年同期を上回ったが、後半は前年同期を下回った。

有効求人数、有効求職者数（宮城県）および有効求人倍率（宮城県、全国）の推移



新規求人数、新規求職者数（宮城県）および新規求人倍率（宮城県、全国）の推移



(資料:宮城労働局)

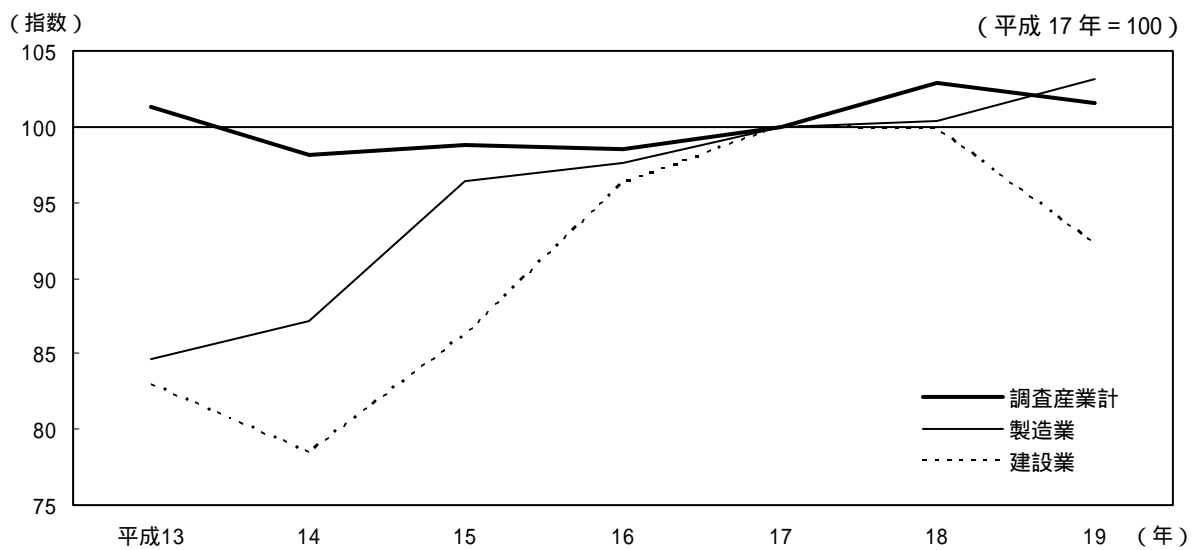
(2) 賃金

平成 19 年の実質賃金指数（平成 17 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 101.6 で、前年比 1.3%の低下となった。

年間の推移をみると、第 2 四半期は前年同期を上回ったが、他の四半期は前年同期を下回った。

主要業種別に年間の推移をみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は、第 3 四半期は前年同期を下回ったものの、他の四半期は前年同期を上回り、前年比 2.7%の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は、第 1 四半期は前年同期を上回ったものの、他の四半期は前年同期を下回り、前年比は 7.6%の低下となった。

主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

(企業倒産)

平成19年の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万円以上）の件数は182件で、前年比1.1%の減少となり、2年連続の減少となった。負債総額は514億7,300万円で、前年比5.6%の増加となった。

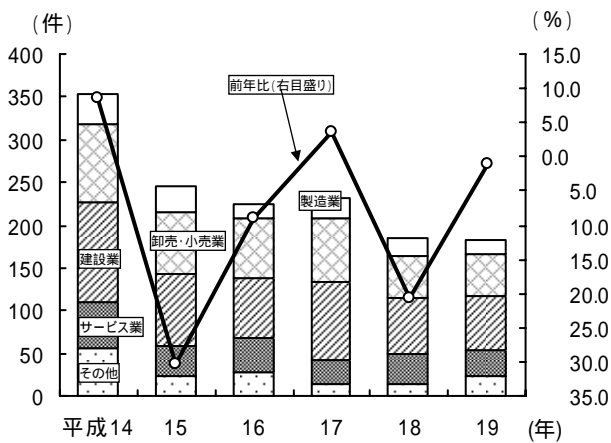
これらのうち、不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積を原因とする倒産）の件数は138件で、前年比3.0%の増加となり、2年ぶりに増加となった。全体に占める不況型倒産の構成比は75.8%となった。

大型倒産の状況は、件数が10件で前年より増加したものの、負債総額は202億5,900万円で前年比20.9%の減少となった。

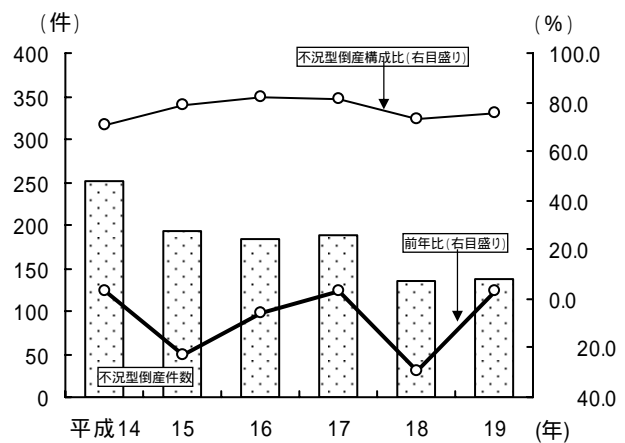
業種別に倒産件数をみると、建設業の64件が最も多く、次いで、卸売・小売業の49件、サービス業の30件、製造業の15件と続く。

原因別に倒産件数をみると、販売不振の124件が最も多く、次いで、赤字累積・その他の30件、過少資本の10件、他社倒産の余波の9件と続く。

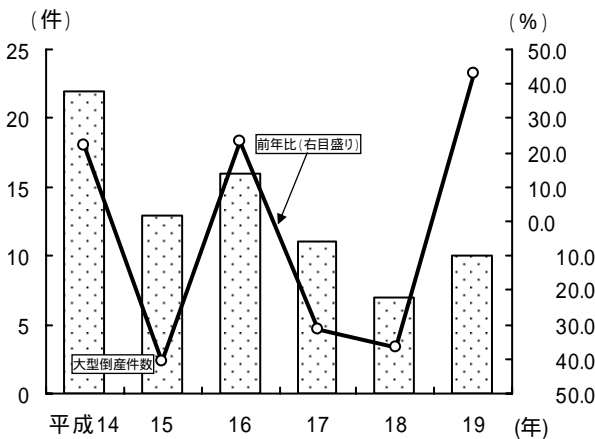
業種別倒産件数と前年比の推移



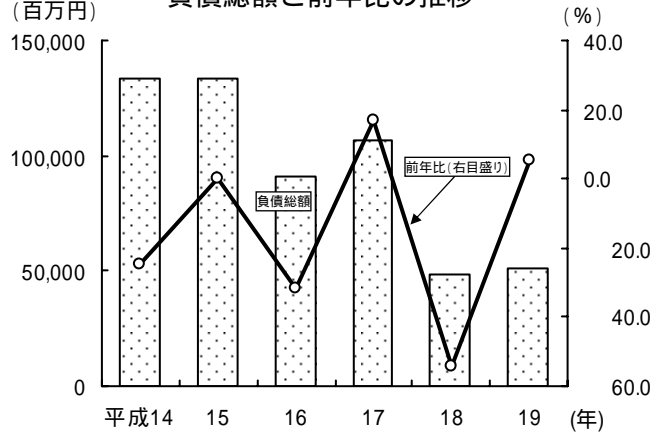
不況型倒産件数と前年比、構成比の推移



大型倒産件数と前年比の推移



負債総額と前年比の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)